



# 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニヘアー

コード番号 8170 URL <http://www.universal-hair.com/hd/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室次長 (氏名) 高橋 道義

TEL 03-3350-3268

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	23,661	△22.2	△4,516	—	△4,693	—	△5,462	—
22年2月期第2四半期	30,404	—	△186	—	△89	—	△3,612	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△148.41	—
22年2月期第2四半期	△94.12	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	54,475	43,541	79.7	1,180.10
22年2月期	63,369	49,418	77.8	1,339.98

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 43,438百万円 22年2月期 49,323百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年2月期の配当については未定であります。

## 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,300	△8.8	△3,900	—	△4,000	—	△4,900	—	△133.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 1社（社名 Aderans Medical Holdings, Inc. \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期2Q	40,213,388株	22年2月期	40,213,388株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	3,404,470株	22年2月期	3,404,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期2Q	36,809,029株	22年2月期2Q	38,382,694株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想については、平成22年6月10日に発表した予想を修正しております。詳細につきましては、（添付資料）P.6「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 平成23年2月期の期末配当予想につきましては、現段階では未定であります。詳細につきましては平成22年10月14日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【第2四半期連結会計期間】	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には景気に持ち直しが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、長期的なデフレ傾向が続いており厳しい景況感の中で推移しました。

このような経営環境のもと、6月10日に公表いたしましたように、当社グループは過去数年にわたる業績の長期的な低迷に歯止めを掛けるための事業の立て直しと再成長に向けた事業戦略を骨子とした3か年の中期経営計画を策定し、期初より経営改革を実行しております。

当連結会計年度は、グループ経営の透明化と経営効率の向上をテーマに掲げ、主な施策として国内事業では昨年度から実施している新マーケティング施策の継続、女性向け店舗の充実、全社的なコスト削減の実行など、また海外事業では事業会社の統合など経営効率向上による収益性の改善に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期の売上高は236億61百万円（前年同四半期比22.2%減）、営業損失45億16百万円（前年同四半期は営業損失1億86百万円）、経常損失46億93百万円（前年同四半期は経常損失89百万円）、四半期純損失は54億62百万円（前年同四半期は四半期純損失36億12百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

オーダーメイドウィッグの売上高は、男性向けは定額制のアデランスヘアクラブが好調に推移しているものの、昨年度から重点的に取り組んでおります顧客満足向上のためのルール外販売を是正したことによりリピート売上が減少し、77億40百万円（前年同期比31.2%減）となりました。レディーメイドウィッグの売上高につきましては、フォンテーヌブランドが市場での認知度が高まったことで38億25百万円（前年同期比0.6%増）となりました。その他の毛髪関連商品は15億61百万円（前年同期比18.9%減）、サービス収入は昨年度においてノンコア事業であるサロン事業を譲渡したことで27億43百万円（前年同期比41.8%減）、その他の事業収入もノンコア事業の整理により26百万円（前年同期比84.7%減）、セグメント間の内部売上高は1億6百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

以上の結果、売上高合計は160億3百万円となり、ノンコア事業を含めた前年同四半期に比べ59億77百万円（27.2%）減少いたしました。宣伝広告費などの販管費の削減に努めましたが、営業損失が36億59百万円（前年同四半期は6億97百万円の営業利益）となりました。

#### ② アジア

アジア市場におきましては従来からの台湾市場に加え、当第1四半期連結会計期間より中国市場において、主にオーダーメイドウィッグを販売しております愛徳蘭絲(上海)補髪美容有限公司が、新たに連結子会社となりました。その結果、オーダーメイドウィッグの売上高が1億10百万円（前年同四半期比15.8%増）、レディーメイドウィッグは28百万円（前年同四半期比21.7%増）、その他の毛髪関連商品は13百万円（前年同四半期比7.1%減）、サービス収入は40百万円（前年同四半期比0.0%）、セグメント間の内部売上高は14億18百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

以上の結果、生産会社を含めた売上高合計は16億12百万円となり、前年同四半期に比べ1億54百万円（8.7%）減少いたしました。営業利益は86百万円と前年同四半期に比べ52百万円（37.7%）減少いたしました。

## ③ 北米

ウィッグ事業は、レディーメイドウィッグの売上高が11億77百万円（前年同四半期比1.6%増）、オーダーメイドウィッグの売上高は99百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

ヘア・トランスプラント事業のサービス収入は、販売拠点を数ヶ所閉鎖したことで43億25百万円（前年同四半期比10.4%減）、その他毛髪関連商品売上は3億47百万円（前年同四半期比40.6%減）、セグメント間の内部売上高は6億50百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

以上の結果、売上高合計は66億円となり、前年同四半期に比べ8億60百万円（11.5%）減少いたしました。ウィッグ事業、ヘア・トランスプラント事業とも経営効率の改善のための統合や販管費の抑制に努め、営業損失は1億54百万円と、前年同四半期に比べ1億64百万円改善いたしました。

## ④ 欧州

欧州経済が昨年から引き続き厳しい状況で推移しているなか、当社グループでは医療向けウィッグと女性向けウィッグの販売が比較的好調に推移しており、現地通貨ベースでは前年を上回りましたが円高の影響によりレディーメイドウィッグの売上高は10億59百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。オーダーメイドウィッグは1億99百万円（前年同四半期比11.2%減）、その他の毛髪関連商品は3億5百万円（前年同四半期比3.7%増）、サービス収入は55百万円（前年同四半期比0.0%）となりました。

以上の結果、売上高合計は16億20百万円となり、前年同四半期に比べ57百万円（3.4%）減少しました。営業利益は、経営体質強化のために販売会社を統合したことによる経営効率の改善により1億27百万円と前年同四半期に比べ21百万円（19.8%）増加となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は544億75百万円となり、前期末に比べ88億93百万円減少しました。流動資産は239億18百万円で、前期末に比べ28億19百万円減少しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が11億32百万円、現金及び預金が7億53百万円、商品及び製品が3億50百万円減少したためであります。固定資産は305億57百万円となり、前期末に比べ60億73百万円減少しました。有形固定資産は176億69百万円と前期末に比べ42億43百万円減少し、無形固定資産は37億96百万円と前期末に比べ5億67百万円減少しました。また、投資その他の資産は90億91百万円となり、前期末に比べ12億62百万円減少しました。

負債は109億34百万円となり、前期末に比べ30億16百万円減少しました。流動負債は68億36百万円となり、前期末に比べ29億77百万円減少しました。主な要因として未払金が15億98百万円、賞与引当金が2億81百万円、事業再編損失引当金が2億60百万円減少したためであります。固定負債は40億98百万円で、前期末に比べ39百万円減少しました。

純資産は435億41百万円で、前期末に比べ58億77百万円減少しました。主な要因として利益剰余金が54億62百万円減少したためであります。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ10億28百万円減少し、144億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動は、税金等調整前四半期純損失が52億72百万円と前第2四半期に比べ42億26百万円増加し、減価償却費12億6百万円、売上債権の減少額が10億56百万円、有形固定資産売却益が5億17百万円となったことから、差し引き40億36百万円(前年同期は19億79百万円の収入)の減少となりました。この結果、営業活動全体として前第2四半期と比べて収入が60億15百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動は、有形固定資産の売却による収入が34億88百万円、投資有価証券の売却による収入が10億円ありました。また有形固定資産の取得による支出が9億6百万円で、差し引き27億49百万円の増加となりました。この結果、投資活動全体として前第2四半期と比べて収入が23億33百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動は、支出が6百万円ありました。この結果、財務活動全体として前第2四半期と比べて支出が30億78百万円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の連結業績につきましては、本日(平成22年10月14日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において通期業績予想を修正いたしました。

## &lt;ご参考&gt;

(平成23年2月期通期連結業績予想)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年6月10日発表)	56,000	△2,900	△2,700	△4,900
今回修正予想(B)	52,300	△3,900	△4,000	△4,900
増減額(B-A)	△3,700	△1,000	△1,300	0
増減率(%)	△6.6	—	—	—

なお、上記に加え、配当予想につきましても本日(平成22年10月14日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において変更をお知らせしております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当社の連結子会社でヘア・トランスプラント関連であるBosley, Inc.を存続会社、当社の連結子会社でヘア・トランスプラント関連であるMHR, Inc.を平成22年5月27日、同じくヘア・トランスプラント関連であるAderans Medical Holding, Inc.を平成22年5月28日に消滅会社とする吸収合併をおこないました。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率の算定において、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2) たな卸資産の評価方法

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に際して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

**(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要**

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に関する会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

「表示方法の変更」

1. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(△は益)」は4百万円であります。

2. 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は24百万円であります。

**(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要**

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,628	15,381
受取手形及び売掛金	2,988	4,120
商品及び製品	2,136	2,486
仕掛品	170	156
原材料及び貯蔵品	1,142	1,258
繰延税金資産	912	1,209
その他	2,010	2,181
貸倒引当金	△69	△57
流動資産合計	23,918	26,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,260	9,765
土地	7,815	10,211
その他(純額)	1,593	1,937
有形固定資産合計	17,669	21,913
無形固定資産		
のれん	574	841
その他	3,221	3,522
無形固定資産合計	3,796	4,363
投資その他の資産		
投資有価証券	285	1,269
敷金及び保証金	3,358	3,541
繰延税金資産	5,067	4,982
その他	864	1,024
貸倒引当金	△484	△463
投資その他の資産合計	9,091	10,354
固定資産合計	30,557	36,631
資産合計	54,475	63,369

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380	473
未払法人税等	202	362
繰延税金負債	117	138
賞与引当金	974	1,255
商品保証引当金	92	103
返品調整引当金	36	95
事業再編損失引当金	16	277
前受金	1,240	1,399
未払金	1,776	3,374
その他	1,999	2,333
流動負債合計	6,836	9,813
固定負債		
退職給付引当金	2,781	2,817
長期未払金	8	9
繰延税金負債	12	5
その他	1,296	1,303
固定負債合計	4,098	4,137
負債合計	10,934	13,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	12,547	13,193
利益剰余金	27,573	33,035
自己株式	△6,987	△6,986
株主資本合計	46,078	52,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	0
為替換算調整勘定	△2,632	△2,864
評価・換算差額等合計	△2,639	△2,863
少数株主持分	103	95
純資産合計	43,541	49,418
負債純資産合計	54,475	63,369

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	30,404	23,661
売上原価	6,661	5,054
売上総利益	23,742	18,606
販売費及び一般管理費	23,929	23,122
営業損失(△)	△186	△4,516
営業外収益		
受取利息	70	15
受取配当金	25	0
不動産賃貸料	198	125
その他	156	176
営業外収益合計	450	317
営業外費用		
支払利息	33	21
不動産賃貸費用	174	146
為替差損	115	145
租税公課	—	140
その他	31	40
営業外費用合計	353	494
経常損失(△)	△89	△4,693
特別利益		
固定資産売却益	1	709
貸倒引当金戻入額	1	6
賞与引当金戻入額	—	276
その他	1	7
特別利益合計	4	999
特別損失		
固定資産売却損	5	191
減損損失	142	659
固定資産除却損	24	173
投資有価証券評価損	175	3
貸倒引当金繰入額	—	48
事業再編損失引当金繰入額	596	—
事業再編損	—	501
その他	16	0
特別損失合計	961	1,579
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,046	△5,272
法人税等	2,581	191
少数株主損失(△)	△15	△1
四半期純損失(△)	△3,612	△5,462

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	15,212	11,212
売上原価	3,322	2,365
売上総利益	11,889	8,847
販売費及び一般管理費	11,760	10,561
営業利益又は営業損失(△)	129	△1,713
営業外収益		
受取利息	30	3
受取配当金	20	0
不動産賃貸料	98	55
その他	43	6
営業外収益合計	193	66
営業外費用		
支払利息	17	2
不動産賃貸費用	94	66
為替差損	96	225
その他	21	11
営業外費用合計	229	306
経常利益又は経常損失(△)	92	△1,954
特別利益		
固定資産売却益	0	42
貸倒引当金戻入額	1	7
賞与引当金戻入額	—	276
その他	1	5
特別利益合計	3	333
特別損失		
固定資産売却損	5	103
減損損失	142	605
固定資産除却損	15	169
投資有価証券評価損	175	0
事業再編損失引当金繰入額	596	—
事業再編損	—	431
その他	16	0
特別損失合計	951	1,311
税金等調整前四半期純損失(△)	△855	△2,932
法人税等	50	663
少数株主損失(△)	△8	△6
四半期純損失(△)	△897	△3,589

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,046	△5,272
減価償却費	1,305	1,206
減損損失	142	659
有形固定資産除却損	47	234
投資有価証券評価損益(△は益)	175	3
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△517
のれん償却額	201	180
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	△280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△110	△28
受取利息及び受取配当金	△95	△16
支払利息	33	21
売上債権の増減額(△は増加)	1,624	1,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	26	325
仕入債務の増減額(△は減少)	△211	△69
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	119	178
その他	95	△1,361
小計	2,408	△3,679
利息及び配当金の受取額	94	16
利息の支払額	△33	△14
法人税等の支払額	△490	△358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,979	△4,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△47	104
有価証券の取得による支出	△1,995	—
有価証券の売却による収入	3,493	—
有形固定資産の取得による支出	△943	△906
有形固定資産の売却による収入	—	3,488
無形固定資産の取得による支出	△109	△253
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
その他	18	△683
投資活動によるキャッシュ・フロー	416	2,749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,500	△0
配当金の支払額	△579	△2
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,084	△6
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△321	△768
現金及び現金同等物の期首残高	11,873	15,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	126
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,552	14,473

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,862	172	6,691	1,677	30,404	—	30,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	1,594	768	0	2,480	(2,480)	—
計	21,980	1,766	7,460	1,677	32,885	(2,480)	30,404
営業利益又は 営業損失(△)	697	138	△318	106	625	(812)	△186

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,897	193	5,949	1,620	23,661	—	23,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	1,418	650	0	2,175	(2,175)	—
計	16,003	1,612	6,600	1,620	25,837	(2,175)	23,661
営業利益又は 営業損失(△)	△3,659	86	△154	127	△3,600	(915)	△4,516

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …………… タイ、フィリピン、台湾、中国

(2) 北米 …………… 米国、メキシコ

(3) 欧州 …………… フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	183	6,518	1,697	43	8,441
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	30,404
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.6	21.4	5.6	0.1	27.7

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	181	5,601	1,612	40	7,435
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	23,661
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.7	23.7	6.8	0.2	31.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …………… タイ、フィリピン、台湾、韓国、シンガポール、中国

(2) 北米 …………… 米国、メキシコ

(3) 欧州 …………… フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン

(4) その他の地域 …… 豪州、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当第2四半期会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

当社は、連結子会社の株式会社アデランス及びフォンテーヌ株式会社を平成22年9月1日付で吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の相手企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 企業結合の相手企業の名称及びその事業の内容(平成22年8月31日現在)

企業結合の相手企業

名称	株式会社アデランス	フォンテーヌ株式会社
事業の内容	毛髪関連商品の販売	毛髪関連商品の販売
資本金	2,000百万円	1,539百万円
売上高	11,667百万円	4,457百万円
当期純損失	△1,611百万円	△738百万円
総資産	17,846百万円	6,355百万円
純資産	5,403百万円	4,817百万円
従業員数	1,696名	851名

② 企業結合の法的形式及び企業結合後企業の名称

当社を存続会社とし、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ユニヘアーであります。

③ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ウィッグの製造販売、理美容・育毛サービスなど毛髪関連事業を手がける株式会社アデランスおよび女性用ウィッグの販売などの事業を手がけるフォンテーヌ株式会社を傘下に置き、2007年9月より純粋持株会社としてグループ経営戦略の策定・推進等、推し進めてまいりました。

一方、昨今の経済状況の変化、またそれに伴う顧客ニーズの変化等に対し、新商品の提供およびブランドの共有化について、一般消費者に対しより浸透力を高めることを目的として、100%子会社である株式会社アデランスおよびフォンテーヌ株式会社の2事業を統合し、また、より一層お客様の視点に立った経営および経営の合理化を推し進めるため、合併するものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。